



GEO-BMG GEO Consultation

循環型社会構築に関わる事業・サービスの全てが我々のミッションです。

高度化・多様化するお客様のニーズに応えられる研究・開発に取り組むと共に、人と自然の Earth Doctor 企業として、地球の恵みである大切な自然を主題にした事業を積極的に進め、さらに社会の発展や人々の生活向上に寄与していきたいと考えています。

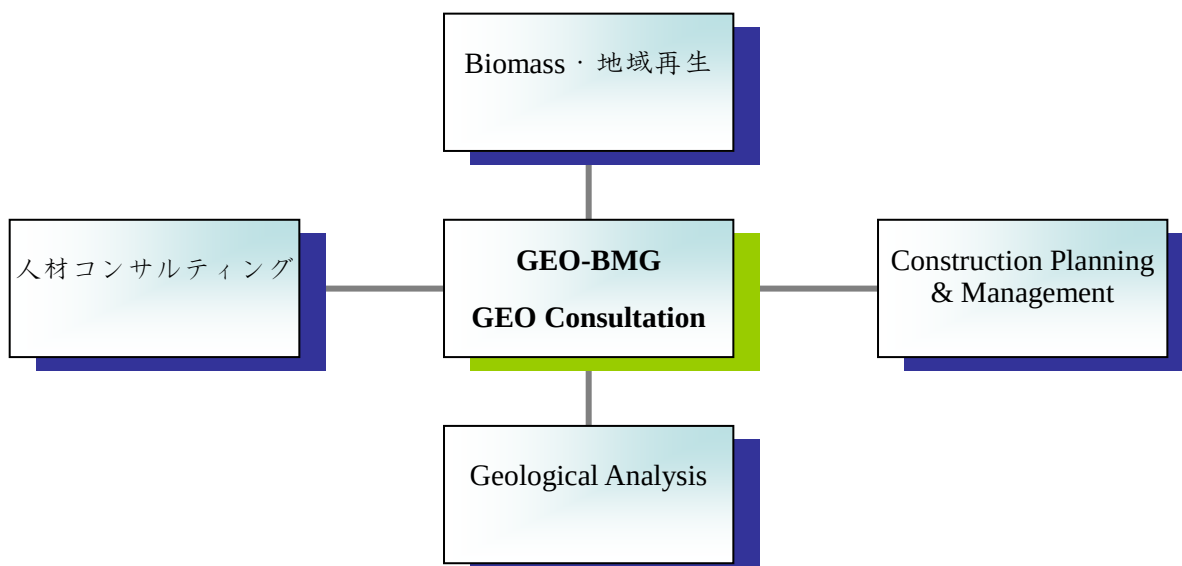
GEO-BMG とは

環境問題・社会問題等の診断、修復の処方箋をお作りいたします。これが病んでいたら我々の生活も根底から崩れ落ちます。各々個人差があるように、それぞれの特質、つまり地域性や履歴があります。自然や社会は決して一様ではありません。この多様な性格を把握することは個人カルテを作ることと同じです。環境・社会診断はあたかもホームドクターと同じといえます。当社では、環境・社会に関するあらゆる相談に応じ、ご提案・助言をいたします。

GEO Consulting の特徴

- 高密度なバイオマス資源と地域に広く存在するバイオマス資源を多角的な切り口で調査分析し、種類や量に応じた利用・活用モデルを検討し提案します。その地域での活用可能なバイオマス資源の調査を行います。バイオマス活用技術の選択と活用の可能性を検討します。地域特性を活かしたバイオマス資源の効果的な活用計画を提案します。
- 地域の歴史的、社会的、環境的な資源の掘り起こしから、地域特性と課題を明確にする環境カルテの策定、地域活性化のシナリオ構築により、地域独自の魅力を最大限に引き出す「自立型の地域活性化戦略」を立案し、市民参加による地域の持続的まちづくり戦略の具体化を支援します。
- 各種地質調査、建設コンサルティングを承っております。
- C A D ・電子納品など、建設業界にとって今後避けては通れない規格や業務手法について、懇切丁寧なサポートを行っています。弊社が体験してきたノウハウをベースにした実践的なコンサルティングなので、建設業企業様には特に有効です。ぜひ、ご相談下さい。今後の必須項目ばかりですから、早めのご対応がそのまま競争力につながります。

GEO-BMG のしくみ





資格運用関連事業

土木設計技士資格運用関連事業

土木設計技士資格検定試験について

土木設計業の法的基盤は、昭和 39 年に制定された建設コンサルタント登録規程とされており、登録に必要な技術者要件は技術士で、その業務領域は極めて高度で幅広い内容となっています。ただし、現に発注される建設コンサルタント業務の大半は工事に関する設計であり、中でも定型的な業務が多い詳細設計が大きなウェイトを占め、また、建設コンサルタント登録規程に基づく登録業者の大半はこの詳細設計を中心とした土木設計業者となっている実情があります。しかしながら、土木設計を対象にした独自の業行政、発注行政は行われておらず、技術士制度を利用した建設コンサルタント一般に関する行政の枠組みの中で措置されてきた経緯があります。

このことは、建設コンサルタントの中核業務である土木設計には、建築分野における建築士のような設計業務に特化した資格が存在せず、結果として、土木設計に従事する実務技術者が評価されない技術士に偏した政策が進められ、これが土木設計の置かれている或いは期待されている状況と齟齬を生じさせて来たということの意味しています。政府資料においても、平成 18 年 9 月に発表された「国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会」の「中間とりまとめ」では「設計技術者資格要件の検討」が取り上げられ、そこには「現在、コンサルタント業務に従事する技術者には技術士制度、RCCM 制度以外の資格制度が存在せず、これら制度は設計業務に特化した資格制度となっていないため、公共工事の設計成果物の品質が十分に担保されていない状況にある。」と記述されており、また、平成 14 年 6 月に公表された「建設関連業展開戦略」（建設関連業展開戦略研究会－国土交通省）では、「基本技術の担い手の確保・育成」が取り上げられ、「基本技術の担い手としての技術者・技能者には、データの収集、設計、計算等従来から実施してきている業務を着実に実施することが期待されます。こうした業務を軽視しては建設関連業に携わる企業の基盤を失うことにもなりかねず、技術者・技能者の重要性は軽んじられるべきものではない」と実務技術者の重要性を指摘しています。さらに平成 19 年 6 月に公表された「建設産業政策 2007～大転換期の構造改革～」においても、建設産業政策の一つとして「建設コンサルタントの技術水準の確保のための資格認定等の仕組みの検討」が取り上げられております。

前述のような状況を背景に、近時、土木設計領域において、設計ミスの頻発や施工を考慮しない図面の提供などが指摘され、公共工事の設計成果物の品質が十分に担保されていないのではないか、との不信感が広まりつつあります。「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」の理念にも反する由々しき問題であり、この問題の克服なしには土木設計業の将来展望を描けないと考えられます。

これらを踏まえると、その解決策の一つとして、実務型の土木設計技術者への措置を考える必要があり、成果品に瑕疵が発生する多くが実務業務の場面であることを考えれば、その発生を減ずる方策としても必要な措置と考えられます。具体的には、技術士及びその補完資格である RCCM とは別に土木設計実務技術者に一定の地位を与え、言い方を換えれば、建設コンサルタントは、技術士のようなコンサルティングエンジニアだけではなく、実務型のテクニカルエンジニアの存在と責任を明確化させる必要があるということにつぎと考えられます。

その具体的な方策として考えられるのが、一定の知識、技術力、経験が担保された技術者に「土木設計技士」というような資格を付与することです。資格の付与にあたっては、公平性、客観性、透明性が確保されることか



ら、資格検定試験によることが妥当であり、この資格検定試験制度の運用を通して、土木設計実務技術者に技術の習得や向上へのインセンティブを持たせ、土木設計そのものの実務知識の他、川上部門である測量成果や地質調査成果の知識及び川下部門である施工に関わる現場知識を付与することにより、結果として、「品確法」の求める良質な設計成果品を生み出すことが期待できます。

Geointerpreter 資格運用関連事業

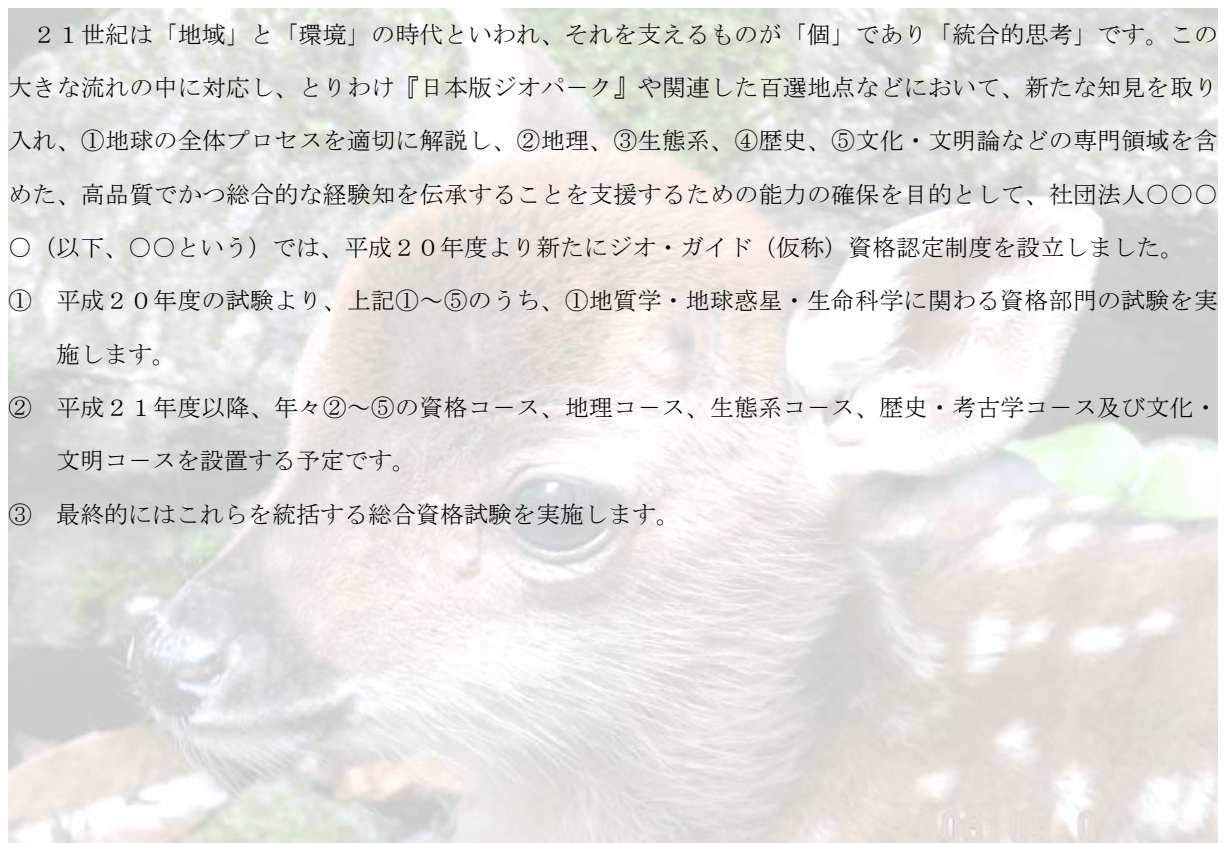
ジオ・インタープリタ（Geointerpreter）資格検定試験について

21世紀は地球環境と人類の関係が問われる時代といわれています。一方、2007年観光立国が『観光基本法』の制定により具体的な活動の時代に突入しましたが、GEO、ジオはそれ自体の良質なコンテンツに加えて、その上部構造を支える知識基盤としても重要な役割を担うことが想定されています。

一方で21世紀は人類生存の社会環境の時代ともいわれております。良質な教育・啓発による人材の育成とそれを担保する資格制度の枠組作りの必要性が指摘されています。地球環境については、我々人類は、自然環境変遷史と人類社会文明史論の両輪から総合的議論を行い、その科学的帰結としての予測制度の向上と予知の入口段階に達しました。この両輪を連結する学術大系の中核にGEOが位置しています。また情報通信技術の進歩によって、特定の研究機関に偏っていた科学・研究が、市民の科学に拡がりつつあり、成熟社会としての知的民主主義が台頭しつつあります。さらに、高齢化社会の到来や世代交代が進む中、地質・地盤技術者の技術力についての次世代への円滑な伝承が改めて再認識されています。GEOには、『安全で安心』な国土作り、『環境とエネルギー』問題への貢献、さらには『豊かで健康』な生活の構築にいたる幅広い領域において、それらの基盤となる知識・技術情報を統合的に提供する役割が求められています。国土基盤の礎を構成する自然環境情報は、国民が生存し、豊かな健康生活を維持する上での究極のプラットフォーム及びデータ・インフラだからです。

21世紀は「地域」と「環境」の時代といわれ、それを支えるものが「個」であり「統合的思考」です。この大きな流れの中に対応し、とりわけ『日本版ジオパーク』や関連した百選地点などにおいて、新たな知見を取り入れ、①地球の全体プロセスを適切に解説し、②地理、③生態系、④歴史、⑤文化・文明論などの専門領域を含めた、高品質でかつ総合的な経験知を伝承することを支援するための能力の確保を目的として、社団法人〇〇〇〇（以下、〇〇という）では、平成20年度より新たにジオ・ガイド（仮称）資格認定制度を設立しました。

- ① 平成20年度の試験より、上記①～⑤のうち、①地質学・地球惑星・生命科学に関わる資格部門の試験を実施します。
- ② 平成21年度以降、年々②～⑤の資格コース、地理コース、生態系コース、歴史・考古学コース及び文化・文明コースを設置する予定です。
- ③ 最終的にはこれらを統括する総合資格試験を実施します。





情報通信関連事業 GEOINFO. Survices

モバイルWeb-GIS関連事業・ジオパーク関連事業

地域観光資源及び地質自然災害リスクにつきましては、移動体通信網を活用した双方向情報発信システムが極めて有効であるといわれており、特に、来たるべき無線通信網時代にあっては、観光地や災害状況のリアルタイム情報の受・発信システムの提供が注目されています。移動体通信網とモバイルWeb-GISとのリンクがこれを一層利便性の高いものにするでしょう。

弊社では、移動体通信網による地域の『観光めぐりナビサイト』として、QRコードを利用するだけで容易に地域独自の観光スポット、イベント及び地質観光資源スポットをご案内するとともに、安全な移動を確保するサービスを提供します。さらに、『地質百選』スポットについての詳細な案内サービスをご提供いたします。

また、全国各地の『地質説明標識認証サービス』を展開しております。『標識認証』については、特定非営利活動法人地質情報整備・活用機構が学識経験者で構成する委員会において認定し、弊社では、標識QRコードなどの支援ツールを搭載して、移動体通信網による『観光ナビ』及び『地質観光ナビ』をも実現する予定です。認証費100千円／1標識程度で、これらのサービスを総合的にご提供いたします。

マルチメディアを利用した地質解析システム関連事業

マルチメディアを利用した地質解析システム（簡易システム）は、国土の防災、建設事業、メンテナンス及び自然環境保全事業、さらには三次元地質・地盤情報を広域展開する上で重要といわれています。弊社では、自治体及び企業様を対象としたシステムを開発中です。

『施工電子カルテ』に関する事業

建設事業における『品確法』（土木及び建築）を具体化する観点から、建設生産履歴をシステム上確保する『施工電子カルテ』に関して、その早期開発が求められております。移動体通信網などを縦横に活用したシステム及び全体モデルの構築を行い、地方自治体及び企業様を対象とした販売を行う計画です。

本システムは民立て案件に特に有効であり、損保等との連携及びリバースド・モゲージに関するサービスをご提案いたします。



『リアルタイム地震情報関連事業』については、今後の地質・地盤情報の公開及び活用に向けて、電子地質・地盤情報の原本性並びにトレーサビリティの確実性を担保し、さらにそれらの流通度を向上させることは、防災、予災、環境問題、建設事業及び不動産問題などに地質・地盤情報を役立たせる上で大変重要なことであると考えられます。データの意図的な改竄や消去を未然に防止する枠組みを提供いたします。このことにより、御社の様々な地質・地盤情報の安全性（生産履歴）を、弊社のシステムにより安価で確実にご提供いただけます。

弊社では、新に『Geomark』認証サービスを開始します。安全で安心、情報速度を活性化させる方法です。

その他の関連事業

多くの潜在的ビジネスについて、例えば、説明案内標識のネット配信ビジネス及びバーチャル・ラーニング（バーチャル・ツアー）など、地質・地盤情報通信コンテンツ商品をご提案・提供いたします。





技術者活用関連事業 GEOINTELLIGENCES Survices

技術受託・請負事業

現在、熟練した地質・地盤技術者の絶対量が不足しております。特に、原油価格の高騰などによる『原子力立国』を支える電力建設事業にあっては、高度地質・地盤解析技術者による安全で安心な、さらには高度利用可能な設計監理が求められています。弊社では、人材のプール化の枠組みの中で、委託・請負等を通じて地質・地盤調査を行うことにより、その確実性を担保するサービスをご提供いたします。

加えて今後、その安全度が問われる斜面・のり面の調査、防災関連調査、トンネル地盤情報、海洋地質情報、プラント地質調査及び地盤汚染調査など、幅広い多様な地質・地盤情報解析業務に対するニーズに確実に応えます。マルチメディアを利用した三次元地質解析簡易システムにより、自治体及び企業様を対象としたシンクタンクのサポートや地質・地盤情報に関わるさまざまなサービスをご提案いたします。

総合技術支援関連事業（行政・民間）

行政・民間を対象とした総合技術支援関連事業については、地方の中・小自治体等のとりわけ建設事業などを主体としたPM（プロジェクト・マネジメント）方式による総合的技術支援サービスを提案いたします。

これまで、ややもすると軽視されがちな地質・地盤情報の有効活用とその管理体制の構築は、建設事業の効率性と安全性とを向上させることが確実であるといわれています。とりわけ、地方自治体にあっては、監督的な地質・地盤技術者がいないため、多様な地質・地盤情報に関する高度地質・地盤情報技術力の提供が求められており、建設事業の全工程にまたがる、さらには環境保全、水理分布及び土壌診断などをも含めた多様な現場監理ニーズに応えます。これらのことにより、建設事業等におけるトータルコストの削減と高品質建造物等の構築に向けたサービスをご提案いたします。

本事業にあっては、特定非営利活動法人地質情報整備・活用機構が認定する高度地質・地盤技術者（GPM）が現場において指導的立場からアドバイスし、評価するとともに、損保等との連携により、瑕疵責任についても考慮した安全なサービスをご提供いたします。



出版支援事業

地球環境問題、資源・エネルギー問題、食糧問題など、近年グローバルな巨大な課題が人類の生存と財産とを守る上での最重大課題になってきました。特に、地球化学汚染及び関連した新型微生物群の出現は、人類のDNA本体に大きな変化と影響を与え、環境問題の最も喫緊の課題となっています。また、一方で特に大地震が予想される地域での災害、予災、減災、防災の問題もとても重要です。

弊社は、これらの『安全で安心な』国作り、及び新しい世界的、地球規模の課題について、出版、講演会・シンポジウム・フォーラム及びWeb配信等により、広く市民との議論の場を提供いたします。

<最近支援した出版物等>

1. 『国土と地質と観光と』参議院議員 岩井 國臣他著、特定非営利活動法人地質情報整備活用機構編、遊行社。
2. 『美しき日本の国造り，地域造り，地人造りとしてのジオパークの提言』平野 勇著、地質ニュース独立行政法人産業技術総合センター。
3. 『地球はこれから寒冷化する』東京工業大学教授 丸山 茂徳著、文芸春秋社。
4. 『』東京工業大学教授 丸山 茂徳著、選択。
5. 『「地球温暖化論」に騙されるな！』東京工業大学教授 丸山 茂徳著、講談社。
6. 『地球温暖化の真相』東京工業大学教授 丸山 茂徳著、日本評論社。
7. 『地球気候変動研究と社会』東京工業大学教授 丸山 茂徳他著、東京大学出版会。

